

サステナビリティ経営トップ100社評価で、 日本企業の評価が急上昇

スイスのダボスに80を超える国々から多数の政財界の指導者や学者らが集まった世界経済フォーラム(WEF)の年次総会(2006年1月末)において、「2006 グローバル100——2006年世界で最もサステイナブルな企業100社」(*1)が発表された。発表したのは、コーポレート・ナイツ社(Corporate Knights、*2)とイノベスト社(Innovest *3)。このグローバル100とは、世界の一流企業のなかでサステイナビリティ(持続可能性)に関して強いパフォーマンスを示したとされる会社である。

昨年はじめて発表され、今回は2回目である。国別に見ると、表1、2にあるように、日本は05年は5社しかなかったが、06年には一挙に倍の10社となった。こうして「世界で最もサステイナブルな企業100社」のうち10社が日本企業ということになった。06年は28の会社が入り替わり、キヤノン、ゼネラル・エレクトリックやナイキが入ってきたが、日本の5社で脱落した会社はない。これだけ急増したのは、表1で明らかなように日本企業だけだ。ただし、経済規模(GDP)を勘案するとまだまだである。この選定結果のベースは欧州的な価値観だと言えるかもしれないが、英国やスウェーデンをはじめとする欧州各国の企業に学ぶ点は多そうだ。

これら100社は、世界の先進国20カ国余の公開市場上場株式が組み込まれたMSCI Worldインデックス(自由変動為替相場を調整する時価総額インデックス)企業群から、イノベスト社の調査・分析(*4)をもとに選定された。評価されたのは、同業他社に比べて、環境、社会的およびガバナンスに関して直面するリスクとチャンスに対処する最高の能力を持っているかどうかである。調査・分析を行ったイノベスト社は、ニューヨーク、ロンドン、トロントに支部を置く、「従来型とは異なる」リスクや株主価値の要因の分析に特化した、代表的な国際的投資情報調査会社である。同社の方法論(*5)は以下のような考え方である。

「当社の調査は、最も重く財務的なパフォーマンスの優越性(out-performance)に貢献する要因群に着目します。会社固有の倫理的価値を解説するのではなく、環境面・社会面の成果を上げる取り組み状況を、経営の質と長期の財務的パフォーマンスを示す先行指数として使うのです」

100社の選定にあたり、イノベスト社はまず、同社による直近の統合格付けでAAAを獲得した企業をベースとし、そこからMSCI Worldインデックスに組み入れられていない会社およびどこかの子会社で独立した会社と言いがたい会社を除外した。その後、担当アナリストとの再検討などを行った。

なお、グローバル100に含まれた100社の中での順位付けは特に行われていない。これは、その調査・分析方法によれば企業に対して絶対的なサステイナビリティの格付けを行っても、特に意味ある結果を出せないし、方法論的に可能でもない。理由は、業界によって企業が社会面や環境面で直面する動向は大きく異なるからである。石油・ガス会社を食品小売会社と比べるのは、りんごとみかんを比較するに等しい」という理由による。05年の前回の調査では、トヨタ自動車を含むトップ3の発表が行われたが、今回の2006グローバル100ではそれも行われていない。

(本稿は筆者の個人的見解です) ➤

(脚注)

- *1: <http://www.global100.org/2006/toc.asp>
- *2: <http://www.corporateknights.ca/>
- *3: <http://www.innovestgroup.com/>
- *4: <http://www.global100.org/methodology.asp>
- *5: <http://www.global100.org/methodology.pdf>

表1 国別の企業数

	2005年	2006年	2006年 (04年のGDP1兆 ドル当たり)
イギリス	32	30	14.1
アメリカ合衆国	20	17	1.4
日本	5	10	2.1
スウェーデン	7	8	23.1
ドイツ	9	6	2.2
カナダ	6	5	5.0
オランダ	5	4	6.9
スイス	3	4	11.2
デンマーク	2	3	12.4
フィンランド	3	2	10.7
フランス	3	2	1.0
スペイン	2	2	2.0
オーストラリア	1	2	3.2
ノルウェー	1	2	8.0
ベルギー	1	1	2.8
オーストリア	0	1	3.5
ルクセンブルク	0	1	31.5
	100	100	

表2 日本企業

2005年	2006年
	イオン
	キヤノン
デンソー	デンソー
クラレ	クラレ
	松下電器産業
	日興コーディアルグループ
	日本精工
NTTドコモ	NTTドコモ
リコー	リコー
トヨタ自動車	トヨタ自動車

注: 原文(英文)のアルファベット順。社名は筆者の仮訳。

注: 2006年(04年のGDP1兆ドル当たり)でGDPが1兆ドルに満たない国の企業数は、実際より多くなる。2004年のGDPデータは、現在の為替レートをもとに換算された数値を利用。

森 哲郎

(もり てつろう)

CEAR登録主任環境審査員。東洋経済新報社勤務を経て、株式会社KPMG審査登録機構に入社。ISO 14001の審査のほか、環境/社会報告書などCSR関連の業務に従事。主な著書に「ISO社会的責任(SR)規格はこうなる」(日科技連出版社)、「ECS2000このように倫理法令遵守マネジメント・システムを構築する」(日科技連出版社=共著)、「CSR入門講座 第2巻 推進組織体制を構築する」(日本規格協会)など。2006年4月に独立。

